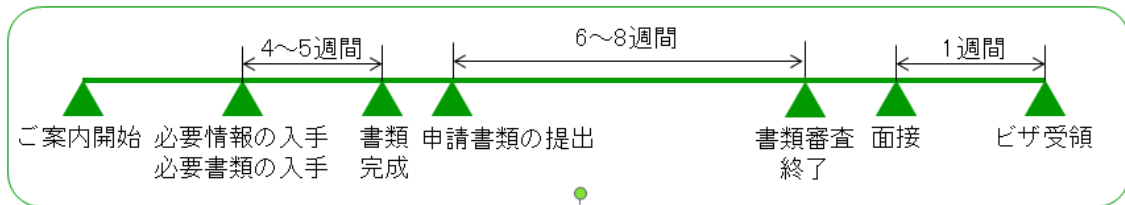


## 申請準備の進め方 (新規申請:Eビザカンパニー登録を伴うEビザ申請)

### 1. Eビザ新規申請プロセス



- Eビザ新規申請に必要な書類や情報を現地法人とやり取りをしながら収集するのには、お客様のご対応にもよりますが、多くの場合1カ月以上かかります。
- 必要な書類や情報をすべてご提供いただいてから弊社で提出書類を作成するのには、4~5週間程度いただいております。ただし作成過程において書類や情報が追加で必要になった場合はこの限りではありません。
- 申請書類を東京大使館(大阪総領事館)に提出後にしてから書類審査には、平均すると東京は6~8週間、大阪は6週間以上かかります。ただし追加書類の要求となる場合はこの限りではなく、再提出後、さらに2~3週間の時間を要します。
- 審査が終わりますと、大使館(総領事館)より弊社に面接通知の連絡が入ります。この通知より通常であれば3日目以降に面接が可能です。
- 面接の結果はその場で領事より伝えられます。許可されればおよそ1週間でビザを受領できます。ただし大使館(総領事館)の混雑具合や個々のケースによっては1週間以上かかる場合もあります。
- 面接時に追加書類の提出を要求されることがあります。その場合、追加書類を提出後、審査が再開されビザ受領までさらに数週間時間を要することがあります。(申請が却下されることもあります)。

## 2. ご提供いただく必要書類と必要情報

会社に関するものと個人に関するものがあります。基本的にビザ申請者は個人に関するものを、それ以外は人事ご担当者様にご対応いただきます。

### • 必要書類

別添の「E ビザ申請(新規)に必要な書類」をご参照ください。

- 会社に関する書類: 1～26 すべてコピーをご提出ください。
- 個人に関する書類: 29～32 (※27.28 は別途ご案内)

\* 申請には現在有効なパスポートのコピーが必要です。有効期間が 1 年を切る場合、パスポートを切り替えてから申請されることをお勧めいたします。

- 会社に関する書類の補足

#### ■ 13. 貿易エビデンスの提出について(E-1 の場合)

##### - 月毎の貿易額の支払いが定期的にまとめて支払われている場合

- ✓ 直近で支払いが完了した分の月から遡った1年分の月別貿易一覧表を作成ください。  
※サンプルフォームをご利用ください
- ✓ 直近6カ月分の発行したインボイスと Bill of Lading(または Sea Waybill、Air Waybill)をセットにしてご提出ください。ファイルでご提供いただく場合はその紐づけが分かるように一覧表を作成ください。書類が大量になる場合はご相談ください。
- ✓ 直近6カ月分の支払証明書をご提出ください。またその支払いが月別貿易一覧表のどの月の分であるのかがわかるように、支払証明書と一覧表の Payment Reference に同じ番号をご記入ください。

##### - 月毎の貿易額に対する支払いが複数月に渡って支払われ、定期的でない場合

- ✓ 支払いに限らず直近の月から遡った1年分の月別貿易一覧表を作成ください。一覧表には月毎に発行したインボイス番号と金額を記載し、それがいつ支払われたかを示してください。※サンプルフォームをご参考ください。(月毎のインボイスがかなりの量になる場合は、ご相談ください)
- ✓ 支払証明書には番号を振っていただき、月別貿易一覧表の Payment Reference に同じ番号を記載してください。  
※支払証明書は、現地法人側の銀行口座明細書あるいは、日本側の受金証明(送金到着証明書)などで構いません。

#### ■ 14. 投資エビデンスの提出について(E-2 の場合)

- 購入した設備や設備の設置費用、工場建設であれば建設に関する費用、店舗の改装であれば改装費用など支払い先が複数ある場合、一覧表にお纏めください。  
※サンプルフォームをご参考ください
- それぞれのエビデンスは、契約書(あるものに対しては)、インボイス、支払証明書(銀行

口座明細書などで可)、領収書(あれば)をご提出ください。またそれらエビデンスが一覧表のどの明細と紐づいているのかがわかるようにナンバリングしてください。

- 小切手での支払いにつきましては、Check とその Check が引き出されたことを示す銀行口座明細書のセットでご提出ください。

- 必要情報

- 会社に関する情報

- 企業情報ファイルへのご入力をお願いいたします。(DS156E Part1.2 フォーム作成に伴う情報です)
- E ビザ登録する現地法人について、設立の目的、事業内容、現状の問題点、市場ニーズの変化に基づいた今後の事業展開などの情報をメールにてご提供ください。
- 買収などのケースはニュースリリースをご提出ください。ニュースリリースがない場合は、買収の目的、買収後の予測されるシナジー効果などをメール本文で構いませんのでご提言ください。
- 事業計画書  
今後 5 か年の売上、利益、雇用(ローカル採用)の推移表をご提出ください。E1 カンパニーの場合、日米間の貿易額も項目に入れてください。  
※サンプルフォームをご参考ください

- 個人に関する情報

GF 支援システムを通して、申請者様およびご家族の個人情報(DS160 フォーム)、サポートレター作成に必要な派遣理由、現地での業務内容、これまでの職務内容をご入力いただきます。  
※GF 支援システムの URL はメールでご案内いたします。

- ビザ申請支援システムの「申請情報入力画面」へのご入力

- ✓ ご入力いただいた情報がきちんと保存されるよう、画面上インストラクションをお読みください。
- ✓ 入力内容を最後に変更してから 3 分経過後、自動的に保存されます。
- ✓ 申請情報入力(申請情報入力画面 1~4、申請情報入力確認画面)以外の画面に移動する場合は、必ず一時保存をお願いします。
- ✓ 入力後「申請情報入力確認画面」で未入力などのエラーがないことをご確認ください。
- ✓ セキュリティ上の理由により日本とアメリカ以外の国からのアクセスに制限がかかっていることがあります。
- ✓ 申請情報入力画面 4 の「米国内での年俸と福利厚生」については、弊社にて入力致します。

- ビザ申請支援システムの「サポートレター用」へのご入力

- ✓ 「サポートレター用」には自動保存機能がなく、「確認画面へ」⇒「更新する」で保存が可能です。また入力作業がないまま 5 分経過すると、これまでに入力された内容がすべて消えてしまいます。5 分以上入力を中断される場合は必ず保存していただきますようお願い致します。
- ✓ 「申請情報」、「サポートレター用」への入力が完了しましたら必ずメールでご連絡下さい。（パスポートコピーはこの時までにご提出ください）

### 3. E ビザカンパニー登録を伴う、申請者の面接時注意点

新規登録する米国現地法人（赴任先）が、E1（貿易）カンパニーあるいは E2（投資）カンパニーとしての条件を満たしていることを理解したうえで、申請の根拠を領事に説明できるように回答をご準備ください。

#### • E1 カンパニーの場合

- 米国現地法人が行っている年間の国際貿易取引額（輸出および輸入額の総計）
  - そのうちの日米間取引の貿易額と割合（50%以上が日米間であることが条件）
- \* ここでいう貿易取引とは、商流と物流が一致している取引を指します。三国間貿易のような、物が米国を通過せず、金銭的な取引だけが米国現地法人を通じて行われているものは、米国現地法人の貿易とは定義しません。

#### 《ここ最近の E-1 新規登録における審査動向》

米国現地法人の直近 1 年分の Bank Statement を要求されています。そのなかで第3国との金銭的取引に着眼しており、面接時にその取引内容について、深く質問が及んでいます。申告している国際貿易取引以外にも、隠れている貿易取引がないかなどを、確認している傾向にあります。申請者はこういった点においても、事前に状況を把握し、回答できるよう準備しておく必要があります。

#### • E2 カンパニーの場合

- 米国現地法人が行った投資内容（いくらを投じて、何を購入したのかなど）
  - 投資金額の支払い状況
- \* 事業の本質に伴う必要な投資とその投資額がすでにどれだけ実行されたのが、審査されます

#### 《ここ最近の E-2 新規登録における審査動向》

E2 カンパニーの場合、今後の事業の発展性とそれに伴う米国労働市場に対する雇用創出が求められています。どのように事業を発展させていくのか、自分の役割は何であるのか、Local スタッフの採用はどの程度を見込んでいるのかについては、ほとんどの E-2 新規申請の面接

で質問をされています。また回答した内容は、領事がデータベースに Input し、次回以降の増員や更新申請をする際に必ず確認していますので、事実に基づくものでなければなりません。

- **英語力**

申請者が米国で担当する業務や組織上のライン管理に米国人が含まれる場合、業務のコミュニケーション上、英語力を問われるケースが増えています。業務上、英語が必要不可欠な環境であるにも係わらず、領事との英語コミュニケーションにおける理解力が低いと判断された場合は、「どのようにコミュニケーションをして業務を行うのか」と追及されています。

領事面接は原則英語で行われます。英語が苦手な方も、出来る限り英語で回答ができるようにご準備ください。また、英語でのコミュニケーション環境が必須でない場合は、その旨が説明できるようにご準備ください。

(回答例)

- 直属の部下が日本人の駐在員である
- 日本企業に勤めている米国人スタッフは日本語をいくぶん理解しており、業務上のコミュニケーションで問題はない
- ローカルスタッフの専門通訳がいる

領事の質問は基本的には 5W1H に則って実施されます。

Who (だれが) When (いつ)、Where (どこで)、What (なにを)、Why (なぜ)、How (どのように) を意識し短文で構成することで、伝えたい情報の主旨が明確になり、かつ過不足なく伝えることができます。申請サポートレター原稿を基にご自身の言葉で整理して、臨んでください。

- **ビザ申請前における ESTA での長期滞在**

ビザ申請前に ESTA で”1 か月以上継続して”滞在をしていた場合、面接時に領事から「ESTA での滞在目的(何をしていたのか)」を確認されるケースが増えています。商用目的の ESTA 入国における滞在が就労活動に該当するものではないか確認をする意図があるかもしれません。出張内容および長期に及んだ理由についても、明確に回答ができるようにご準備ください。

(回答例)

- 進行中のプロジェクトにおける日本側主担当者として、現地プロジェクトチームと1週間に2回、継続的に行われる複数の打合せへ参加した
- 現地で発生した設備の不具合におけるトラブルシューティングミーティングへも急遽参加した

ESTA での米国滞在は、観光/訪問、または商用に限られます。商用と就労の違いは、下記 URL よりご参照ください。

<https://us-visa.jp/visa/3-1-1-2/>

#### 4. ビザ申請のリスク

アメリカのビザ申請では必ず発給拒否の可能性があります。ビザの発給が拒否された場合、ESTA の認証が得られず、ビザなしでの渡米ができなくなる可能性があります。リスクをご理解のうえ、申請を行ってください

#### 5. ご連絡事項

- 日本以外の国籍をお持ちの場合（アメリカ出生を含む）
  - ✓ 米国生まれの方で国籍放棄申請をしていない場合は、米国籍を保有している可能性があります。その場合ビザ申請が出来ません。準備を進める前にご連絡ください。
- グリーンカードの放棄申請をしたことがある場合
  - ✓ I-407(放棄申請書類)のコピーをご提出ください。保管していない場合はご連絡ください。
- 21 歳以上の帯同子女について
  - ✓ 21 歳以上のお子様は帯同家族として認められません。ビザの Annotation に「LIMITED TO 21ST BIRTHDAY」の記載がされ、ビザの有効期間は 21 歳の誕生日前日までとなります。
- 入国拒否、ビザ発給拒否、逮捕などのご経験がある場合、事前にご連絡ください

#### 6. その他

- 大使館（領事館）に書類を提出する際は、パスポートのコピーを提出します。オリジナルは面接の際にご持参いただきます。
- ご提出いただくお写真の詳細は、下記国務省のサイトを必ずご確認ください（眼鏡を着用した写真は受理されませんのでご注意ください。）

[http://www.ustraveldocs.com/jp\\_jp/jp-niv-photoinfo.asp](http://www.ustraveldocs.com/jp_jp/jp-niv-photoinfo.asp)